

平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	54,269	6.7	1,260	192.0	1,139	126.5	△23	—
22年9月期第3四半期	50,852	△1.5	431	△25.6	502	21.7	193	—

(注) 包括利益 23年9月期第3四半期 一百万円 (—%) 22年9月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	△0.86	—
22年9月期第3四半期	7.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	94,900	45,636	46.5	1,652.52
22年9月期	90,046	46,046	49.6	1,670.16

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 44,160百万円 22年9月期 44,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年9月期	—	0.00	—		
23年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,445	3.1	1,483	18.9	1,336	6.3	111	△80.6	4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期3Q	27,089,764 株	22年9月期	27,089,764 株
② 期末自己株式数	23年9月期3Q	366,508 株	22年9月期	366,256 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期3Q	26,723,400 株	22年9月期3Q	26,731,336 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成22年10月1日から平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の被害や電力不足、部品・資機材の供給網の途絶等の影響により落ち込んだ生産活動も、現在は自動車関連を中心に回復基調にあり、輸出も持ち直しつつありますが、夏場の電力不足や海外経済の鈍化、福島第一原発の事故による放射能汚染等の不安材料もあり、先行きは非常に不透明な状況が続きました。

建設業界につきましては、一部の被災地において復旧・復興工事により需要が増えたものの、全国的には依然として公共投資は低水準であり、回復傾向にありました民間設備投資は震災の影響により一部で中断・延期が見られました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、被災地での復旧・復興工事や電力不足に対し、各地からの資機材集約や機械の調達により供給体制を整える他、機械整備要員を派遣する等復興に向けて貢献できるよう準備を進めてまいりました。一方、縮小する公共工事や多様化する民間建築工事へは地域に応じた商品展開や営業スタイルの構築、講習会の開催等、地元に着した営業展開を進めた他、通信・測器部門を統合し、建設現場における情報通信技術を駆使した商品・システムの更なる品質向上・効率化に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期における業績は、例年年度末工事の終了により売上が伸び悩む時期ではありますが、被災地での復旧・復興工事の影響もあり、連結売上高は54,269百万円（前年同四半期比106.7%）と前年を上回る結果となりました。利益面につきましても、営業利益は1,260百万円（同292.0%）、経常利益1,139百万円（同226.5%）となりましたが、東日本大震災によるレンタル資産の被害等による特別損失や資産除去債務の計上、子会社での繰越欠損金解消による税金負担等により、四半期純損失は23百万円（前年同四半期は193百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同四半期比につきましては、適用される会計基準が異なることから、記載しておりません。

[レンタル関連事業]

レンタル関連事業では、被災地においてインフラ・民間工場等の復旧工事や仮設住宅建築により工事量が大幅増となる一方で、その他の地域では公共投資の削減や民間設備投資の工期遅れ等が見られました。

道路・土木関連商品につきましては、被災地の一部地域においては放射能により営業活動が制約される中、バックホーを中心に瓦礫撤去・運搬に必要な機械の導入を進め、空港や鉄道、道路等のインフラや学校校庭の放射能除染工事等の復旧工事により売上を伸ばしました。その他の地域では、高速道路集中工事において売上を確保した他、地元ユーザーのニーズに沿った商品の提案・改良や講習会の開催等、地域社会に根ざした組織作りが小口案件の増加につながり、売上を伸ばしました。

建築・設備関連商品につきましては、震災前までは電機・自動車関連の工場建築・設備工事が回復に向かっていたことに加え、被災地における火力発電所や民間工場、商業施設等の復旧工事により、高所作業車を中心に売上を拡大した他、電力不足による発電機需要はその他商品の受注にも貢献しました。また、中之島・梅田等の駅前再開工事や倉庫建築等での現場常駐による迅速な対応や提案営業が汎用機の一括受注につながった他、既存ビル・インフラ等の耐震補強・維持補修工事では新商品の提案や協力会社との連携による外壁診断事業への展開等、シェア拡大に向け取り組んでまいりました。

イベント関連商品につきましては、各地で大型案件を中心にイベント・展示会等の中止・延期が相次ぎ、厳しい状況となる中、HPの活用や地元に着した営業により小口案件を確保した他、LEDを組み合わせた省エネ商品の展開や復旧工事中の工場における製品ストック用の倉庫テントの受注等、変化する市場に即した商品の提案を進めてまいりました。

このような施策により売上拡大に努めた結果、レンタル関連事業での売上高は52,773百万円、営業利益は1,148百万円となりました。

[その他]

その他では、震災による電力不足や供給網途絶、一部取引先への直接的な被害が業績に影響を及ぼしましたが、自動車・建設機械関連向けの部品製作を中心に回復の動きが見え始めました。

その結果、その他での売上高は1,496百万円、営業利益は110百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、94,900百万円と対前連結会計年度末比で105.4%、4,853百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金3,005百万円が減少となったものの、有価証券の増加3,000百万円、貸与資産の増加2,231百万円並びに売上債権の増加1,668百万円であります。

負債合計は、49,263百万円と、対前連結会計年度末比で112.0%、5,263百万円の増加となりました。主な要因は設備投資による債務の増加2,505百万円並びに短期借入金の増加1,099百万円であります。

純資産合計は、45,636百万円と、対前連結会計年度末比で99.1%、409百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,975百万円（前年同四半期は4,619百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益433百万円、減価償却費8,585百万円、貸与資産の取得による支出7,257百万円、売上債権の増加1,655百万円及び仕入債務の増加650百万円によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは3,183百万円（前年同四半期は2,103百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出2,009百万円と有形固定資産の取得による支出1,088百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは787百万円（前年同四半期は596百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増減額1,099百万円、長期借入による収入300百万円、社債の発行による収入789百万円及びリース債務の支払額1,016百万円、社債の償還による支出866百万円、長期借入金の返済による支出502百万円並びに親会社による配当金の支払額534百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月9日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,493千円減少し、税金等調整前四半期純利益は133,021千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は307,118千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,137,969	14,143,450
受取手形及び売掛金	21,680,846	20,012,307
有価証券	3,000,000	—
商品及び製品	466,359	281,994
仕掛品	484,338	493,188
原材料及び貯蔵品	614,556	560,740
その他	2,758,837	2,349,760
貸倒引当金	△398,594	△377,170
流動資産合計	39,744,314	37,464,270
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	21,268,196	19,036,675
土地	17,568,436	17,287,843
その他(純額)	7,583,046	7,375,520
有形固定資産合計	46,419,679	43,700,038
無形固定資産		
のれん	129,934	187,433
その他	484,135	440,575
無形固定資産合計	614,069	628,008
投資その他の資産		
その他	8,780,661	9,006,523
貸倒引当金	△658,300	△752,143
投資その他の資産合計	8,122,360	8,254,380
固定資産合計	55,156,109	52,582,428
資産合計	94,900,424	90,046,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,663,347	10,010,564
短期借入金	5,154,900	4,055,000
1年内返済予定の長期借入金	549,814	724,858
1年内償還予定の社債	585,400	1,133,400
リース債務	1,394,956	1,412,727
未払法人税等	163,488	434,649
賞与引当金	792,154	1,099,743
役員賞与引当金	7,448	19,824
災害損失引当金	213,599	—
その他	8,650,540	5,071,873
流動負債合計	28,175,648	23,962,640

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
固定負債		
社債	1,331,200	849,900
長期借入金	14,273,154	14,300,661
リース債務	4,406,481	4,001,876
退職給付引当金	232,200	213,684
役員退職慰労引当金	124,436	144,238
資産除去債務	319,838	—
その他	401,037	527,523
固定負債合計	21,088,348	20,037,883
負債合計	49,263,996	44,000,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,479,489	32,036,999
自己株式	△681,115	△680,972
株主資本合計	44,199,885	44,757,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,363	△502
為替換算調整勘定	△78,496	△124,385
評価・換算差額等合計	△39,133	△124,888
新株予約権	4,787	—
少数株主持分	1,470,888	1,413,524
純資産合計	45,636,427	46,046,174
負債純資産合計	94,900,424	90,046,698

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	50,852,262	54,269,944
売上原価	31,555,460	33,746,428
売上総利益	19,296,802	20,523,515
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	139,446	81,383
給料及び賞与	7,843,039	7,976,733
賞与引当金繰入額	609,622	744,637
役員賞与引当金繰入額	7,300	7,448
退職給付費用	178,029	185,392
役員退職慰労引当金繰入額	21,944	15,267
その他	10,065,662	10,251,888
販売費及び一般管理費合計	18,865,044	19,262,751
営業利益	431,757	1,260,764
営業外収益		
受取利息	21,430	35,139
受取配当金	4,270	4,282
持分法による投資利益	89,610	58,142
その他	299,807	262,217
営業外収益合計	415,120	359,781
営業外費用		
支払利息	300,963	355,749
その他	42,942	125,476
営業外費用合計	343,906	481,225
経常利益	502,971	1,139,319
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,832	—
固定資産売却益	15,314	26,548
投資有価証券売却益	40	—
段階取得に係る差益	14,836	—
特別利益合計	32,023	26,548
特別損失		
固定資産除売却損	118,739	182,376
減損損失	—	24,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121,340
災害による損失	—	403,395
特別損失合計	118,739	731,948
税金等調整前四半期純利益	416,256	433,919
法人税、住民税及び事業税	133,204	302,460
法人税等調整額	105,962	110,764
法人税等合計	239,166	413,225
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,693
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△16,003	43,733
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	193,093	△23,039

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	416,256	433,919
減価償却費	7,523,584	8,585,039
減損損失	—	24,836
のれん償却額	44,182	57,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,455	△73,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△326,290	△308,738
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,339	△12,375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,614	18,515
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,944	△19,802
受取利息及び受取配当金	△25,701	△39,421
支払利息	300,963	355,749
持分法による投資損益 (△は益)	△89,610	△58,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△14,836	—
固定資産除売却損益 (△は益)	103,424	155,828
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121,340
災害による損失	—	403,395
賃貸資産の売却による原価振替高	237,524	129,946
賃貸資産の取得による支出	△4,940,396	△7,257,833
売上債権の増減額 (△は増加)	△907,098	△1,655,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△323,592	△229,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,211,742	650,029
その他	1,482,750	1,519,623
小計	4,676,626	2,801,355
利息及び配当金の受取額	32,737	41,038
利息の支払額	△215,533	△271,301
法人税等の支払額	—	△595,599
法人税等の還付額	125,824	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619,654	1,975,492

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,400	△2,009,015
定期預金の払戻による収入	—	3,613
短期貸付金の増減額 (△は増加)	601	△101,913
有形固定資産の取得による支出	△797,628	△1,088,718
有形固定資産の売却による収入	18,219	110,422
無形固定資産の取得による支出	△220,235	△107,383
営業譲受による支出	△378,910	—
投資有価証券の取得による支出	△1,026	△12,569
投資有価証券の売却による収入	114	—
関係会社株式の取得による支出	△100,000	△35,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△74,122	—
関係会社の有償減資による収入	—	16,076
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
長期貸付けによる支出	△639,300	△73,675
長期貸付金の回収による収入	78,854	81,774
敷金及び保証金の差入による支出	△108,594	△48,909
敷金及び保証金の回収による収入	123,188	81,816
その他	300	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,103,939	△3,183,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240,955	1,099,900
長期借入れによる収入	975,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△58,780	△502,551
社債の発行による収入	98,940	789,435
社債の償還による支出	△310,000	△866,700
リース債務の返済による支出	△516,943	△1,016,090
割賦債務の返済による支出	△2,431	△50,911
自己株式の取得による支出	△161	△143
配当金の支払額	△534,629	△534,327
少数株主への配当金の支払額	△6,830	△5,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,791	△787,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,025	△15,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,909,897	△2,010,882
現金及び現金同等物の期首残高	13,361,653	14,132,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,271,551	12,121,154

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,594,851	1,257,411	50,852,262	—	50,852,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,422	408,625	441,048	(441,048)	—
計	49,627,273	1,666,037	51,293,310	(441,048)	50,852,262
営業利益	381,979	49,777	431,757	—	431,757

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸事業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,773,885	1,496,059	54,269,944	—	54,269,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,999	566,602	596,602	△596,602	—
計	52,803,884	2,062,661	54,866,546	△596,602	54,269,944
セグメント利益	1,148,020	110,573	1,258,594	2,169	1,260,764

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,169千円には、セグメント間取引2,169千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる営業所が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において24,836千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。